

平成22年度

信濃町の財務諸表

バランスシート
行政コスト計算書

信濃町総務課

目 次

普通会計バランスシート

1 . はじめに.....	2
2 . 普通会計バランスシートの作成基準.....	3
3 . バランスシート項目の解説.....	4
4 . 信濃町の普通会計バランスシート.....	7
5 . 普通会計バランスシートによる財政分析.....	11
6 . バランスシート付属書類.....	15

町全体のバランスシート

1 . はじめに.....	19
2 . 町全体のバランスシートの作成基準.....	19
3 . 各会計のバランスシートの作成要領.....	20
4 . 町全体のバランスシート.....	23
5 . 普通会計バランスシートとの比較.....	25

普通会計行政コスト計算書

1 . はじめに.....	26
2 . 行政コスト計算書の作成基準.....	27
3 . 行政コスト計算書の項目の解説.....	27
4 . 行政コスト計算書.....	30
5 . 行政コスト計算書による財政分析.....	32

普通会計バランスシート

1. はじめに

現在、当町をはじめ地方公共団体の予算・決算・財政状況については、さまざまな指標により公表されているところですが、これまでの会計手法は1年間のお金の出入りのみを公表する方法で行われています。

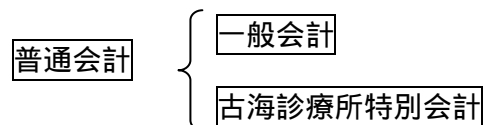
この方法では、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかは分かりませんが、町の所有する学校や公民館など、これまでに社会資本として整備されてきた資産がどのくらいあるのか、また、借金などの負債をどのくらい抱えているのかなど、今までに蓄積された情報が読み取れません。

これに対し企業会計的手法では、1年間にどのくらい利益をあげたかを示す損益計算書や、今までに取得した資産の内容を示す貸借対照表（バランスシート）を使って、経営成績や財産の蓄積内容を知ることができる仕組みになっています。

このため、総務省が平成13年3月に示した作成マニュアル「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準、いわゆる総務省方式により、当町の資産と負債等の財政状況を総括的に算出し、これまでの手法では把握できない部分を明らかにしました。

2. 普通会計バランスシートの作成基準

(1) 対象 平成22年度の普通会計 です。



普通会計とは、個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由により、地方財政の統計上全国統一的に用いられる概念的な会計区分です。

(2) 基礎数値 総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の数値を使用しています。

決算統計数値は、実際の税等の投下額を示していることと、全ての地方公共団体を通じて統一的に数値を把握できることなどの理由から普通会計のバランスシート作成基礎数値として用いられています。決算統計数値は昭和44年度(国の数値電算処理化開始年度)から平成22年度までの42年間を使用しています。

(3) 作成基準日 平成23年3月31日(年度末)

出納整理期間(4月1日から5月31日)における現金出納については、年度内に終了したものとみなして処理しています。

(4) 固定資産の評価方法 取得原価主義(過去の支出額)を採用し、取得資産(土地を除く)の減価償却は、総務省方式の耐用年数で減価償却 しています。

定額法による減価償却

3. バランスシート項目の解説

バランスシート(貸借対照表)とは、作成基準日現在までに町がどのような資産を持ちその資産を持つためにどのようにお金を調達したかを示す対照表です。

バランスシートの左側(借方)は、「資産の部」として、町がどのような資産を所有しているか、資産の運用状況を示しています。

右側(貸方)には、資金をどのように集めたか、資金の調達状況を示しています。地方債などの借り入れたものや、将来の支出を義務付けられているものを「負債の部」として、また、国・県からの補助金や町税などの自己資本を「正味資産の部」として表しています。

なお、「資産」は、「負債」と「正味資産」によって手に入れた資金が形を変えて町に残ったものです。逆に言うと「負債」と「正味資産」は、「資産」を得るために使ったお金の内訳ということになりますので、次のような関係が成り立ちます。

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「正味資産」}$$

このように左右が同じ金額になり、バランスが取れているので「バランスシート」と呼ばれています。

借 方	貸 方
<p>【資産の部】 (会計年度を越えて地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもの)</p> <p>1. 有形固定資産 土地、建物、構築物、車両等</p> <p>2. 投資等 投資及び出資金 貸付金 基金(積立金) 退職手当組合積立金</p> <p>3. 流動資産 現金・預金 未収金等</p>	<p>【負債の部】 (資産形成の財源として調達した資金のうち、将来において支払いや返済の必要のあるもの)</p> <p>1. 固定負債 地方債 債務負担行為 退職給与引当金</p> <p>2. 流動負債 1年以内に返済予定のもの</p> <hr/> <p>【正味資産の部】 (既に納められた税金や資産形成のための財源として収受した国・県支出金で将来において返済の必要がないもの)</p> <p>1. 国庫支出金 2. 県支出金 3. 一般財源等</p>

それぞれの項目内容については、次ページにまとめました。

『借方』

【資産の部】

資産とは、一会計年度を越えて町の経営資源として用いられると見込まれるものです。よって、一会計年度内に消費されてしまう消耗品や役務サービスなどは資産として計上していません。

資産科目は有形固定資産、投資等及び流動資産の3つに分類しました。

1．有形固定資産

資産を形成するために、実際に投下された税などの額をあらわす普通建設事業費をもって有形固定資産の取得価格とし、普通建設事業費は昭和44年以降の決算統計の数値を使用しています。

具体的には、土地、建物、構築物、機械装置、備品などが該当し、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産を計上してあります。

普通建設事業費のうち、他団体に補助金として支出され、他団体が有形固定資産を形成するものはバランスシートには計上してありません。

財政運営に役立つものとするため、総務費、民生費などの行政目的別に区分して表示しました。

取得原価主義(取得に必要とした実際の支出額)により、土地を除き総務省の作成マニュアルで示された区分の耐用年数(10年～60年)に基づき、定額法で減価償却をしています。なお、昭和43年以前に取得した資産や無償譲渡された資産などは計上してありません。

2．投資等

投資等は「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金(積立金)」、「退職手当組合積立金」に分類し、基準日の残高を計上してあります。

「投資及び出資金」については、額面額により評価、計上しました。

「基金(積立金)」のうち、流動性の高い(取り崩しやすい)ものについては、流動資産に分類してあります。

「退職手当組合積立金」は、当町は退職手当組合へ加入しているため、退職手当組合が保有する平成22年度末の資産について、当町の持分相当額を計上するものですが、平成22年度については持分相当額が発生しないため、計上額はありません。

3．流動資産

流動資産は、基金のうち流動性の高い「財政調整基金」と「減債基金」、歳入決算額から歳出決算額を引いた「歳計現金」と「未収金」を計上しました。

『貸方』

【負債の部】

負債とは、資産を形成するために調達した資金のうち、将来の返済義務を負うものです。負債は、固定負債と流動負債に分けて計上しました。

1．固定負債

固定負債とは、1年以上の期間をおいて返さなければならない借入金で、地方債の残高、退職手当引当金と債務負担行為額に分類しました。

地方債は、基準日における地方債残高のうち、翌年度に返済しなければならない分を流動負債へ計上し、残りを固定負債に分類しました。

退職手当引当金は、普通会計で年度末に普通会計に属する全職員が普通退職したと想定した場合、必要となる支給額を推計し計上しました。なお、20年度分から推計方法を変更しています。

債務負担行為は、将来にわたり支払い義務を負うものであり、既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支払いを資産計上するとともに、その見返り財源としての債務負担行為を負債科目に計上します。なお、町において作成日現在該当はありません。

また、物件の引渡しを受けていないものはバランスシートの欄外へ注記しました。

その他には、公営企業からの借入金を計上します。当町において作成日現在該当はありません。

2．流動負債

流動負債とは、1年以内に返さなければならない借入金などのことです。

基準日における地方債残高のうち、翌年度に予定されている元金償還金と翌年度繰上充用金を計上しました。なお、繰上充用金は当町において作成日現在該当はありません。

会計年度経過後、その会計年度の歳入が歳出より少なかった場合、翌年度の歳入を繰り上げてその会計年度の歳入に充てる措置。

【正味資産の部】

企業という資本、持分等の名称ではなく営利活動を目的としない町のバランスシートであるので「正味資産」との名称を用います。町が資産を形成するために調達した資金のうち、将来の返済を要しないものです。

1．国庫・都道府県支出金

普通建設事業を実施する際、その財源として国、県から交付を受けた補助金を計上しました。なお、この国・県支出金についても減価償却を行いました。

2．一般財源等

町税や手数料などのうち、資産形成のために充てた資金を計上しました。

4. 信濃町の普通会計バランスシート

(1) 平成22年度末普通会計バランスシート

平成22年度末(平成23年3月31日)の信濃町のバランスシートは、次のページのとおりです。

また、このバランスシートをもとに町民一人あたりにおきかえて作成したものが9ページの表です。 平成23年3月31日住民基本台帳人口：9,591人

これを主な項目で表すと下記のとおりとなります。

【資産の部】 ()内は町民一人あたりの額

有形固定資産	134億	955万円	(139万8千円)
投資等	14億2,539万円		(14万9千円)
流動資産	15億6,991万円		(16万4千円)
資産合計	164億	485万円	(159万4千円)

【負債の部】 ()内は町民一人あたりの額

固定負債	39億8,600万円		(41万6千円)
地方債	31億	664万円	(32万4千円)
退職給与引当金	8億7,936万円		(9万2千円)
流動負債	3億9,978万円		(4万2千円)
負債合計	43億8,577万円		(45万7千円)

【正味資産の部】 ()内は町民一人あたりの額

国庫支出金	7億5,480万円		(7万8千円)
県支出金	6億6,720万円		(6万9千円)
一般財源等	96億9,610万円		(99万8千円)
正味資産合計	111億1,810万円		(114万5千円)

ご覧のとおり、資産のうち有形固定資産が81.7%とそのほとんどを占めています。なお、負債・正味資産合計のうち負債が26.7%、正味資産が73.3%の割合となっています。

また、信濃町では平成22年度末において資産が一人あたり約171万であり、負債は約45万7千円となります。

このように、町民一人あたりに換算してみますと比較的分かりやすい数値になるため、分析もしやすくなり、町民の皆さんも実感していただけるのではないのでしょうか。

普通会計バランスシート

(平成23年03月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費 1,091,026	(1)地方債 3,106,641
(2)民生費 520,848	(2)債務負担行為
(3)衛生費 68,654	物件の購入等 0
(4)労働費 0	債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 2,232,083	債務負担行為計 0
(6)商工費 852,024	(3)退職給与引当金 879,357
(7)土木費 2,926,413	(4)その他 0
(8)消防費 266,501	
(9)教育費 5,285,368	
(10)その他 166,631	
計 13,409,548	
(うち土地 3,619,962)	
有形固定資産合計 13,409,548	固定負債合計 3,985,998
2.投資等	2.流動負債
(1)投資及び出資金 207,335	(1)翌年度償還予定額 399,774
(2)貸付金 96,640	(2)翌年度繰上充用金 0
(3)基金	(3)その他 0
特定目的基金 951,215	
土地開発基金 169,000	
定額運用基金 1,200	
基金計 1,121,415	
(4)退職手当組合積立金 0	
投資等合計 1,425,390	流動負債合計 399,774
3.流動資産	負債合計 4,385,772
(1)現金・預金	【正味資産の部】
財政調整基金 611,000	1.国庫支出金 1,243,889
減債基金 473,000	2.都道府県支出金 589,514
歳計現金 223,684	3.一般財源等 10,185,674
現金・預金計 1,307,684	
(2)未収金	
地方税 259,639	
その他 2,588	
未収金計 262,227	
(3)その他 0	
流動資産合計 1,569,911	正味資産合計 12,019,077
資産合計 16,404,849	負債・正味資産合計 16,404,849

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

1,308,268 千円 (本表に計上したものを除く)

債務保証又は損失補償に係るもの

0 千円 (本表に計上したものを除く)

利子補給等に係るもの

0 千円

住民一人当たりのバランスシート 【平成22年度末人口 9,591人】
(平成23年03月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 113,755	(1) 地方債 323,912
(2) 民生費 54,306	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 7,158	物件の購入等 0
(4) 労働費 0	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 232,727	債務負担行為計 0
(6) 商工費 88,836	(3) 退職給与引当金 91,686
(7) 土木費 305,121	(4) その他 0
(8) 消防費 27,787	
(9) 教育費 551,076	固定負債合計 415,598
(10) その他 17,374	
計 1,398,140	2. 流動負債
(うち土地 377,433)	(1) 翌年度償還予定額 41,682
有形固定資産合計 1,398,140	(2) 翌年度繰上充用金 0
2. 投資等	(3) その他 0
(1) 投資及び出資金 21,618	流動負債合計 41,682
(2) 貸付金 10,076	負債合計 457,280
(3) 基金	
特定目的基金 99,178	[正味資産の部]
土地開発基金 17,621	1. 国庫支出金 129,693
定額運用基金 125	2. 都道府県支出金 61,465
基金計 116,924	3. 一般財源等 1,062,006
(4) 退職手当組合積立金 0	正味資産合計 1,253,164
投資等合計 148,618	負債・正味資産合計 1,710,444
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 63,706	
減債基金 49,317	
歳計現金 23,322	
現金・預金計 136,345	
(2) 未収金	
地方税 27,071	
その他 270	
未収金計 27,341	
(3) その他 0	
流動資産合計 163,686	
資産合計 1,710,444	

債務負担行為に関する情報	物件の購入等に係るもの	136,406	円 (本表に計上したものを除く)
	債務保証又は損失補償に係るもの	0	円 (本表に計上したものを除く)
	利子補給等に係るもの	0	円

経年比較バランシート

(単位:千円)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
[資産の部]					
1. 有形固定資産					
(1) 総務費	886,052	879,565	867,138	883,005	1,091,026
(2) 民生費	632,416	608,563	578,472	548,790	520,848
(3) 衛生費	70,931	74,151	71,729	69,392	68,654
(4) 労働費	0	0	0	0	0
(5) 農林水産業費	2,930,230	2,722,991	2,524,349	2,365,692	2,232,083
(6) 商工費	1,179,444	1,140,092	1,037,877	953,298	852,024
(7) 土木費	3,212,569	3,176,075	3,057,667	3,031,456	2,926,413
(8) 消費費	309,848	291,337	272,428	270,564	266,501
(9) 教育費	4,561,355	4,438,953	4,318,258	4,338,924	5,285,368
(10) その他	171,853	169,137	167,310	165,534	166,631
計	13,954,698	13,500,864	12,895,228	12,626,655	13,409,548
(うち土地)	3,514,857	3,517,118	3,517,797	3,527,285	3,619,962
有形固定資産合計	13,954,698	13,500,864	12,895,228	12,626,655	13,409,548
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	75,459	75,509	76,709	112,271	207,335
(2) 貸付金	96,640	96,640	96,640	96,640	96,640
(3) 基金					
特定目的基金	776,928	881,121	976,121	993,101	951,215
土地開発基金	165,000	166,000	167,000	168,000	169,000
定額運用基金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
基金計	943,128	1,048,321	1,144,321	1,162,301	1,121,415
(4) 退職手当組合積立金	252,353	271,295	0	0	0
投資等合計	1,367,580	1,491,765	1,317,670	1,371,212	1,425,390
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	583,000	621,000	579,000	547,000	611,000
減債基金	521,000	523,000	466,000	469,000	473,000
歳計現金	184,466	68,402	96,884	182,446	223,684
現金・預金計	1,288,466	1,212,402	1,141,884	1,198,446	1,307,684
(2) 未収金					
地方税	253,219	256,251	276,146	284,738	259,639
その他	2,754	1,123	4,609	2,393	2,588
未収金計	255,973	257,374	280,755	287,131	262,227
(3) その他	0	0	0	0	0
流動資産合計	1,544,439	1,469,776	1,422,639	1,485,577	1,569,911
資産合計	16,866,717	16,462,405	15,635,537	15,483,444	16,404,849
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方債	3,414,949	3,135,729	2,830,163	2,694,317	3,106,641
(2) 債務負担行為					
物件の購入等	0	0	0	0	0
債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0
債務負担行為計	0	0	0	0	0
(3) 退職給与引当金	675,016	658,061	918,837	1,250,136	879,357
(4) その他	0	0	0	0	0
固定負債合計	4,089,965	3,793,790	3,749,000	3,944,453	3,985,998
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還額	612,089	554,518	476,767	420,845	399,774
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0
流動負債合計	612,089	554,518	476,767	420,845	399,774
負債合計	4,702,054	4,348,308	4,225,767	4,365,298	4,385,772
[正味資産の部]					
1. 国庫支出金	819,047	818,283	775,993	754,783	1,243,889
2. 都道府県支出金	912,958	826,234	741,981	667,201	589,514
3. 一般財源等	10,432,658	10,469,580	9,891,796	9,696,162	10,185,674
正味資産合計	12,164,663	12,114,097	11,409,770	11,118,146	12,019,077
負債・正味資産合計	16,866,717	16,462,405	15,635,537	15,483,444	16,404,849

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	265,415	251,538	216,496	204,652	1,308,268
債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
利子補給等に係るもの	0	0	0	0	0

5 . 普通会計バランスシートによる財政分析

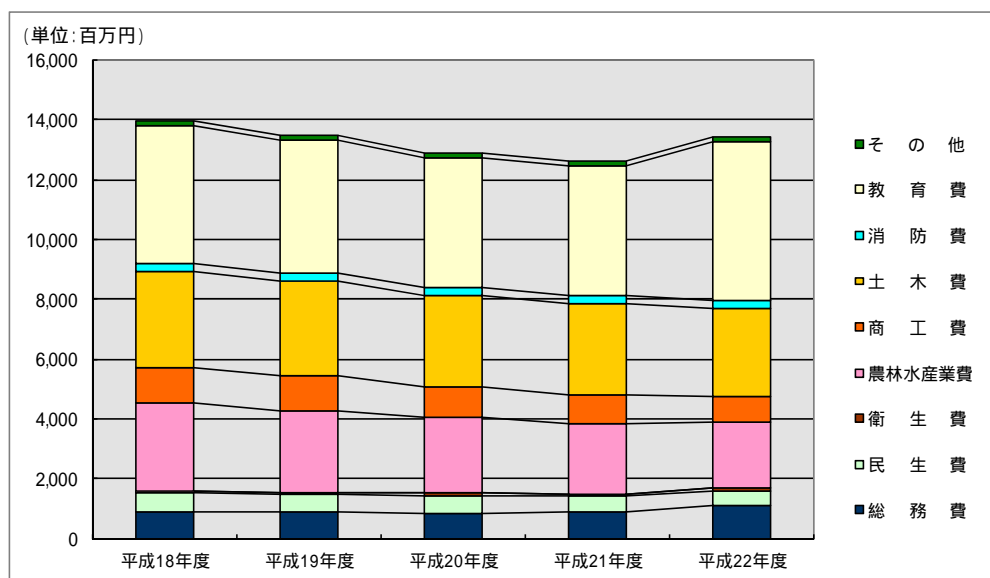
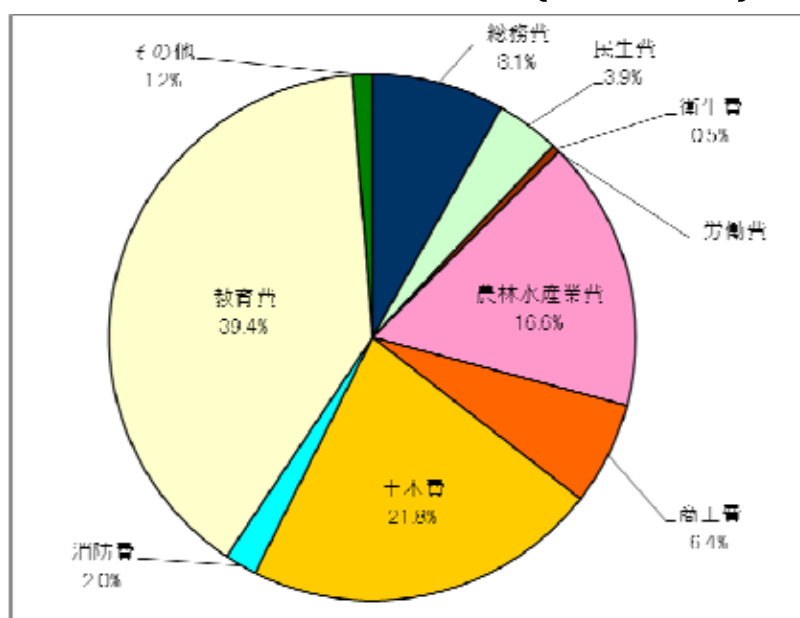
バランスシートを作成することにより、町税等の投入により整備された資産の構成や今後の資産整備の方向性、将来返済しなければならない負債と、返済を要しない正味資産との比率等のストックに関する情報が明らかになりましたので、これらについて分析しました。

(1) 有形固定資産の目的別割合

有形固定資産は行政目的ごとに集計しています。それぞれの割合及び年度別の推移を見ると下のグラフのとおりとなります。教育費が全体の34.4%と最も多いことが分かります。

また、ここ5カ年の推移においては、新規投資の抑制や減価償却の進展によりその残存価格は減少傾向にあります。

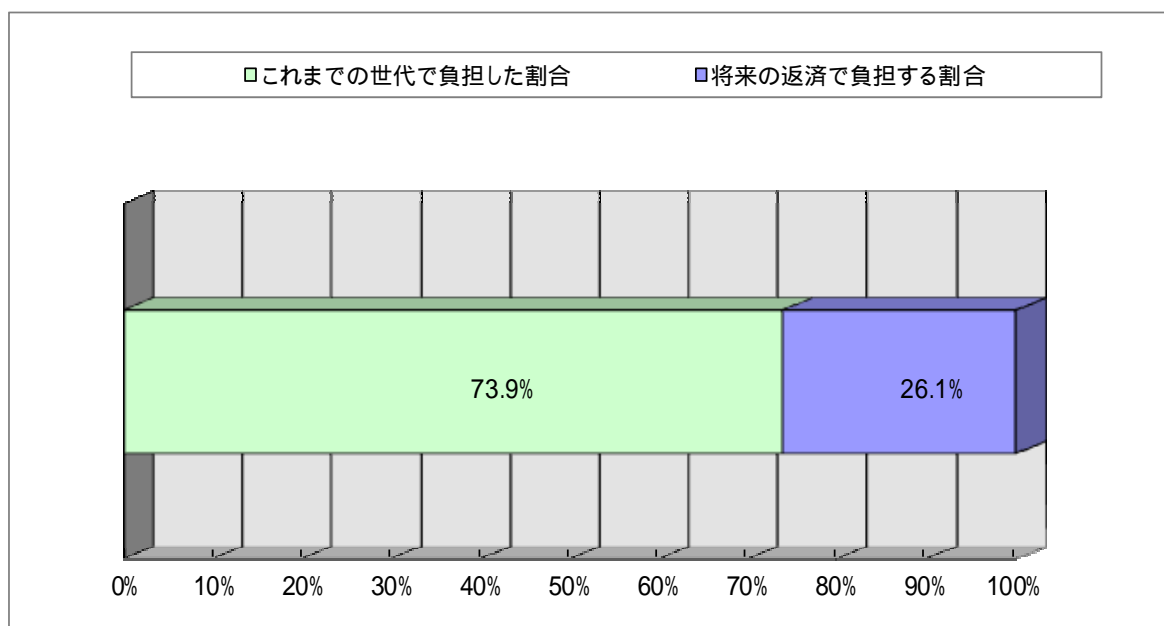
有形固定資産の行政目的別割合（平成22年度）



(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す「有形固定資産」のうち、正味資産による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に整備された分の割合(世代間負担比率)を見ることができます。この比率が高いほど将来の世代による負担が過度にならず健全であると言えます。

社会資本形成の世代間負担割合(平成22年度)



区 分		割 合
これまでの世代で負担した割合	$(E) / (A)$	73.9%
将来の返済で負担する割合	$(D) / (A)$	26.1%

項 目		金 額
有形固定資産	(A)	13,409,548
地方債	(B)	3,506,415
債務負担行為(物件の購入等)	(C)	0
負債	$(B) + (C)$ (D)	3,506,415
正味資産	$(A) - (D)$ (E)	9,903,133

(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する有形固定資産の比率を求めることにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充てられたかを見ることができます。

この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、一方これからの維持管理に要する経費が増加することになります。

他の団体との比較の中で、その団体が資本的支出に重点を置いているか、それとも費用的支出の比重が大きいなど、歳出構造の特徴を示す指標になります。

歳入額対資産比率

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入合計 (A) (千円)	4,772,654	4,618,961	4,544,156	5,220,225	6,217,481
資産合計 (B) (千円)	16,866,717	16,462,405	15,635,537	15,483,444	16,404,849
歳入額対資産比率 (B) / (A) (年)	3.5	3.6	3.4	3.0	2.6

(4) 正味資産構成比率

企業の財務分析では財務の安定性を図る指標として用いられている「自己資本比率」に相当するものです。

将来の支出や返済を伴わない正味資産の資産合計に占める割合であるため、この比率が高いほど健全財政であると言えます。

正味資産構成比率

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計 (A) (千円)	16,866,717	16,462,405	15,635,537	15,483,444	16,404,849
正味資産合計 (B) (千円)	12,164,663	12,114,097	11,409,770	11,118,146	12,019,077
正味資産構成比率 (B) / (A) (%)	72.1%	73.6%	73.0%	71.8%	73.3%

(5) 流動比率

流動比率は、短期負債に対する企業の支払能力を評価するために用いられるものです。一般的には200%以上が望ましいとされています。

地方公共団体の場合は、「翌年度の地方債及び債務負担の支払額に対してどのくらいの現金や換金可能な基金が用意されているかの割合」と解釈されています。

流動比率

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
流動資産 (A) (千円)	1,544,439	1,469,776	1,422,639	1,485,577	1,569,911
流動負債 (B) (千円)	612,089	554,518	476,767	420,845	399,774
流動比率 (A) / (B)	252.3%	265.1%	298.4%	353.0%	392.7%

(6) 固定比率

固定比率は、固定資産を自己資本でどのくらい調達したかを示すもので、企業の設備投資に対する資金繰りのバランスを見るものです。企業の場合、長期に保有する固定資産はなるべく自己資本によって調達されるべきであると考えことから、100%以下が望ましいとされています。

地方公共団体の場合は、「有形固定資産に対し将来に返済義務を負わない資金をどれくらい充当したかの割合」を見ることができます。この比率が低いほど、これまで形成されてきた社会資本に対する将来世代の負担が少ないと考えられます。なお、地方債を活用して、より積極的に投資を行った場合、固定比率は高くなります。

固定比率

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
有形固定資産 (A) (千円)	13,954,698	13,500,864	12,895,228	12,626,655	13,409,548
正味資産 (B) (千円)	12,164,663	12,114,097	11,409,770	11,118,146	12,019,077
固定比率 (A) / (B)	114.7%	111.4%	113.0%	113.6%	111.6%

6 . バランスシート付属書類

総務省が平成13年3月に示した作成マニュアル「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準、いわゆる総務省方式の中で、バランスシートを作成する際に、バランスシートを補完し詳細に説明できる資料としてあげたのが下記の4つの付属書類です。

(1) 有形固定資産明細表

有形固定資産の取得価格や減価償却累計額とその差引きである残存価格について表示したものです。

(2) 土地明細書

有形固定資産明細表の区分に応じて、土地の取得価格の累計額を表示したものです。取得時の価格のまま計上してありますので、時価ではありません。

(3) 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況

普通建設事業費として支出した額のうち、他の団体に支出した補助金や負担金などを累計して表示してあります。

(4) 主な施設の状況

主な施設の状況は、基準日時点で登録してある町の施設の中でお知らせすべき施設について、名称、取得価格、減価償却累計額、残存価格を表示してあります。

有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	1,867,802	776,776	1,091,026
庁舎等	582,565	284,633	297,932
その他	1,285,237	492,143	793,094
民生費	1,206,223	685,375	520,848
保育所	720,186	465,759	254,427
その他	486,037	219,616	266,421
衛生費	256,727	188,073	68,654
清掃費	129,140	86,332	42,808
ごみ処理	97,072	54,854	42,218
し尿処理	0	0	0
その他	32,068	31,478	590
環境衛生費	31,590	29,055	2,535
その他	95,997	72,686	23,311
労働費	0	0	0
農林水産業費	8,686,659	6,454,576	2,232,083
造林	43,931	32,032	11,899
林道	1,384,651	1,222,002	162,649
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	4,047,153	3,238,802	808,351
海岸保全	0	0	0
その他	3,210,924	1,961,740	1,249,184
商工費	2,888,628	2,036,604	852,024
国立公園等	15,090	9,664	5,426
観光	2,214,921	1,471,970	742,951
その他	658,617	554,970	103,647
土木費	11,644,652	8,718,239	2,926,413
道路	9,995,309	8,153,384	1,841,925
橋りょう	678,850	236,938	441,912
河川	305,458	96,731	208,727
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	27,071	10,227	16,844
街路	2,730	994	1,736
都市下水路	0	0	0
区画整理	24,341	9,233	15,108
公園	0	0	0
その他	0	0	0
住宅	483,959	96,135	387,824
空港	0	0	0
その他	154,005	124,824	29,181
消防費	1,094,097	827,596	266,501
庁舎	266,462	85,784	180,678
その他	827,635	741,812	85,823
教育費	8,535,576	3,250,208	5,285,368
小学校	3,524,406	1,341,422	2,182,984
中学校	1,416,242	588,666	827,576
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	2,450,424	867,954	1,582,470
その他	1,144,504	452,166	692,338
その他	472,252	305,621	166,631
合計	36,652,616	23,243,068	13,409,548

付属書類 2

土地明細表(平成22年度)

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	1,002,298
街路	0
公営住宅	69,096
小学校	131,744
中学校	1,956
その他	2,414,868
合計	3,619,962

付属書類 3

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況(平成22年度)

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総務費	27,811	70	70	65	25	35
民生費	348,453	0	0	1,328	1,238	630
衛生費	281,495	6,300	9,988	7,622	5,179	5,348
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	2,001,783	1,234	771	1,059	5,383	0
商工費	76,919	0	0	0	0	0
土木費	1,402,876	740	691	600	1,800	0
消防費	14,113	0	0	0	0	0
教育費	407,457	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	4,560,907	8,344	11,520	10,674	13,625	6,013

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

主な施設の状況(平成22年度)

(単位:千円)

名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
役場庁舎	昭和48年度	184,900	140,524	44,376
役場庁舎付属棟	昭和55年度	62,260	38,595	23,665
役場庁舎増築分	平成4年度	136,074	51,699	84,375
信濃小学校校舎・体育館	平成22年度	763,844	15,277	748,567
野尻臨時交番	平成3年度	12,800	10,240	2,560
富士里保育所	昭和47年度	19,000	19,000	0
野尻保育所	昭和49年度	10,880	10,880	0
野尻保育所増築分	平成14年度	14,657	4,401	10,256
柏原保育所	昭和57年度	161,700	156,310	5,390
古間保育所	平成3年度	220,087	146,720	73,367
ひだまりセンター	平成3年度	15,587	12,460	3,127
いきいき倶楽部	平成14年度	64,712	23,292	41,420
保健センター	昭和58年度	33,550	33,550	0
古海診療所	平成1年度	11,749	10,340	1,409
ふれあい広場いこいの家	平成1年度	169,345	149,028	20,317
ウェルネス倶楽部	平成4年度	527,401	400,824	126,577
農林水産加工直売施設	平成10年度	337,229	175,357	161,872
総合交流促進施設	平成10年度	270,814	140,829	129,985
堆肥センター	平成16年度	214,582	64,901	149,681
黒姫童話館	平成3年度	388,550	310,840	77,710
除雪格納庫	平成4年度	21,939	16,682	5,257
東裏団地1号棟	平成6年度	18,695	7,939	10,756
東裏団地2号棟	平成6年度	18,695	7,939	10,756
東裏団地3号棟	平成6年度	18,025	7,667	10,358
東裏団地4号棟	平成6年度	18,025	7,667	10,358
緑ヶ丘団地	平成19年度	110,554	11,761	98,793
鳥居川消防署信濃町分署	平成7年度	224,540	71,856	152,684
野尻湖小学校校舎	昭和46年度	74,980	60,000	14,980
野尻湖小学校体育館	昭和47年度	26,460	20,631	5,829
古海小学校校舎	昭和48年度	70,355	53,466	16,889
古海小学校体育館	昭和55年度	119,686	74,214	45,472
富士里小学校校舎	昭和50年度	186,500	134,280	52,220
富士里小学校体育館	昭和56年度	129,764	77,850	51,914
古間小学校校舎	昭和51年度	215,850	151,095	64,755
古間小学校体育館	昭和51年度	73,480	51,450	22,030
柏原小学校校舎	昭和53年度	309,565	204,303	105,262
柏原小学校体育館	昭和54年度	123,386	78,976	44,410
信濃中学校校舎・体育館	昭和44年度	211,395	177,576	33,819
野尻湖支館	昭和47年度	66,903	52,182	14,721
富士里支館	昭和50年度	11,200	8,064	3,136
野尻湖ナウマンソウ博物館	昭和58年度	206,806	115,808	90,998
信濃町総合会館	昭和59年度	236,326	127,629	108,697
総合体育館	昭和61年度	503,330	251,675	251,655
給食センター	昭和62年度	225,300	108,144	117,156
一茶記念館	平成14年度	683,723	123,066	560,657

町全体のバランスシート

1. はじめに

信濃町は、普通会計（一般会計、古海診療所特別会計）のほかに水道や病院、下水道などさまざまな事業について特別会計を設置し行っています。

これまで作成してきました普通会計のバランスシートだけでは町全体の財務体質を把握することはできませんでした。そこで、総務省が平成13年3月に示した作成マニュアル「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準、いわゆる総務省方式により、町全体の資産と負債等の財政状況を総括的に算出しました。

2. 町全体のバランスシートの作成基準

(1) 対象 全ての会計

普通会計

〔普通会計は、一般会計に、古海診療所特別会計を加えたものです。〕

普通会計とは、個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由により、地方財政の統計上全国統一的に用いられる概念的な会計区分です。

公営事業会計

・公営企業会計（法適用）

水道事業会計・病院事業会計

・公営企業会計（法非適用）

水道事業特別会計・下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計・特定環境保全公共下水道事業

個別排水処理施設整備事業特別会計

・その他の会計

国民健康保険特別会計

老人保健医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

- (2) 基礎数値 総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の数値(昭和44年度から)を使用しています。
法適用の公営企業については、従前から個別の会計ごとにバランスシートが作成されているため、その数値を使用しています。
- (3) 作成基準日 平成23年3月31日(年度末)
出納整理期間(4月1日から5月31日)における現金出納については、年度内に終了したものとみなして処理しています。(出納整理期間がない法適用の公営企業会計を除く)
- (4) 統合の方法等 統合化する会計を一覧できるように並記方式(全ての会計を並べて記載する方式)を基本とし、単純な合計を参考に示しています。
公営企業会計については、固有の会計基準が定められているため、統合においては会計基準の統一は行わず、既存のバランスシートの金額を基礎としています。なお、資産・負債等各項目は、普通会計のバランスシートに合わせる調整をおこなっていますので、会計固有のバランスシートとは違っています。(各会計のバランスシートの作成要領を参照してください。)

3. 各会計のバランスシートの作成要領

《公営企業会計(法適用)》

(水道事業会計・病院事業会計)

既存のバランスシートを総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」の作成要領に基づいて調整しました。

(1) 調整事項

【資産の部】

「固定資産」の「無形固定資産」を「投資等」の「その他」に計上しました。

「流動資産」「貯蔵品」を「流動資産」の「その他」に計上しました。

【負債の部】

「流動負債」の「未払金」と「その他流動負債」を「流動負債」の「その他」にまとめて計上しました。

既存のバランスシートで【資本の部】に計上されていた「資本金」の「借入資本金」の「企業債」を【負債の部】の「固定負債」の「地方債」に計上しました。ただし、23年度に償還する元金は、「流動負債」の「翌年度償還予定額」に計上しています。

【正味資産の部】

公営企業会計の【資本の部】は「資本金」と「剰余金」に区分計上されていますが、「資産合計」 - 「負債合計」を「正味資産合計」として一括計上しました。

《公営企業会計（法非適用）》

（水道事業特別会計・下水道事業会計・特環下水道事業会計・個別排水施設整備事業会計）

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」の作成要領に準拠して作成しました。

【資産の部】

「1．有形固定資産」

決算統計データをもとに、昭和44年以降に整備した上・下水道の管きょ、処理場の建設等に係る決算額の累計額から減価償却の累計額を除いた額を計上しました。

なお、取得原価主義(取得に必要とした実際の支出額)により、土地を除き耐用年数(15年～35年)に基づき定額法で減価償却をし、昭和43年以前に取得した資産や無償譲渡された資産などは計上してありません。

「2．投資等」

(3)基金

平成22年度末の簡易水道事業経営基金の残高です。

(4)退職手当組合積立金

加入団体の職員の給料総額に占める町職員の給料総額の割合により資産を按分した額を計上しました。

「3．流動資産」

(1)現金・預金

平成22年度の決算収支差引額（歳入決算額 - 歳出決算額）です。

(2)未収金

平成22年度末での下水道使用料及び下水道受益者負担金などの収入未済額です。

【負債の部】

「 1 . 固定負債 」

(1)地方債

平成 22 年度末の各会計の地方債の残高です。ただし、23 年度に償還する元金は「流動負債」の「翌年度償還予定額」に計上しています。

したがって、平成 22 年度末の地方債残高は、「固定負債」の「地方債」と「流動負債」の「翌年度償還予定額」を合算した額となります。

(3)退職給与引当金

各特別会計に属する全職員が年度末に普通退職したと想定した場合、必要となる退職手当の額を推計し「固定負債」の「退職給与引当金」に計上しました。

「 2 . 流動負債 」

(1)翌年度償還予定額

平成 22 年度末の地方債残高のうち 23 年度に償還する元金です。

【正味資産の部】

「資産合計」 - 「負債合計」を「正味資産合計」として一括計上しました。

〈その他の会計〉

(国民健康保険特別会計・老人保健医療特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険事業特別会計)

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」の作成要領に基づいて作成しました。

【資産の部】

「 2 . 投資等 」

(3)基金

平成 22 年度末の国民健康保険給付準備基金、介護保険支払準備基金の残高です。

「 3 . 流動資産 」

(1)現金・預金

平成 22 年度の決算収支差引額（歳入決算額 - 歳出決算額）です。

(2)未収金

平成 22 年度末での国民健康保険税及び介護保険料の収入未済額です。

【正味資産の部】

「資産合計」 - 「負債合計」を「正味資産合計」として一括計上しました。

4. 町全体のバランスシート

平成22年度町全体のバランスシート

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 普通会計	13,409,548	(1) 地方債	9,510,520
(2) 公営事業会計	13,333,125	(普通会計	3,106,641)
		(公営事業会計	6,403,879)
		(2) 債務負担行為	0
有形固定資産合計	26,742,673	(3) 退職給与引当金	888,692
(うち土地	3,755,757)	(普通会計	879,357)
		(公営事業会計	9,335)
2. 投資等		(4) 他会計借入金	0
(1) 投資及び出資金	112,271	(5) その他	0
(普通会計	207,335)		
(2) 貸付金	96,640	固定負債合計	10,399,212
(普通会計	96,640)		
(3) 基金	1,347,489	2. 流動負債	
(普通会計	1,121,415)	(1) 翌年度償還予定額	694,030
(公営事業会計	226,074)	(普通会計	399,774)
(4) 退職手当組合積立金	0	(公営事業会計	294,256)
(普通会計	0)	(2) 翌年度繰上充用金	0
(公営事業会計	0)	(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0
(5) その他	1,574	(4) その他	68,481
(公営事業会計	1,574)	(公営事業会計	68,481)
投資等合計	1,653,038	流動負債合計	762,511
3. 流動資産		負債合計	11,161,723
(1) 現金・預金	1,840,728		
(普通会計	1,307,684)	[正味資産の部]	
(公営事業会計	533,044)	(1) 普通会計	12,019,077
(2) 未収金	534,496	(2) 公営事業会計	7,600,971
(普通会計	262,227)		
(公営事業会計	272,269)	正味資産合計	19,620,048
(3) その他	14,953		
(公営事業会計	10,836)	負債・正味資産合計	30,781,771
流動資産合計	2,386,060		
4. 繰延勘定			
繰延勘定合計	0		
資産合計	30,781,771		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

1,308,268 千円 (本表に計上したものを除く)

債務保証又は損失補償に係るもの

0 千円 (本表に計上したものを除く)

利子補給等に係るもの

0 千円

信濃町全体のバランスシート(会計並列) (平成23年3月31日現在)

【参考】 (単位:千円)

	普通会計	公営事業会計											(小計)	(単純合計)	調整額	(調整後)	
		公営企業会計(法適用)		公営企業会計(法非適用)						その他の会計							
		水道事業	病院事業	簡易水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	特定環境保全公共下水道事業	個別排水処理施設構築事業	(公営企業会計小計)	国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者医療					介護保険事業
[資産の部]																	
1.有形固定資産																	
(1)総務費	1,091,026																
(2)民生費	520,848																
(3)衛生費	68,654																
(4)労働費	0																
(5)農林水産業費	2,232,083																
(6)商工費	852,024																
(7)土木費	2,926,413																
(8)消防費	266,501																
(9)教育費	5,285,368																
(10)その他	166,631																
合計	13,409,548	1,823,949	668,417	42,404	6,339,711	4,059,462	374,058	25,124	13,333,125	0	0	0	0	13,333,125	26,742,673	26,742,673	
2.投資等																	
(1)投資及び出資金	207,335	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	207,335	207,335	
(2)貸付金	96,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96,640	96,640	
(3)基金	1,121,415	0	0	16,074	0	0	0	0	16,074	100,000	0	0	110,000	226,074	1,347,489	1,347,489	
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5)その他	0	1,428	146	0	0	0	0	0	1,574	0	0	0	0	1,574	1,574	1,574	
合計	1,425,390	1,428	146	16,074	0	0	0	0	17,648	100,000	0	0	110,000	227,648	1,653,038	1,653,038	
3.流動資産																	
(1)現金・預金	1,307,684	281,422	139,459	1,851	3,640	5,650	424	1,265	433,711	61,377	0	1,901	36,055	533,044	1,840,728	1,840,728	
(2)未収金	262,227	6,642	175,746	121	10,046	5,645	12	106	198,318	69,815	0	1,346	2,790	272,269	534,496	534,496	
(3)その他	0	5,320	5,516	0	0	0	0	0	10,836	0	0	0	0	10,836	10,836	10,836	
合計	1,569,911	293,384	320,721	1,972	13,686	11,295	436	1,371	642,865	131,192	0	3,247	38,845	816,149	2,386,060	2,386,060	
4.繰延助定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	16,404,849	2,118,761	989,284	60,450	6,353,397	4,070,757	374,494	26,495	13,993,638	231,192	0	3,247	148,845	14,376,922	30,781,771	30,781,771	
[負債の部]																	
1.固定負債																	
(1)地方債	3,106,641	517,403	335,240	22,617	3,102,861	2,300,112	83,066	42,580	6,403,879	0	0	0	0	6,403,879	9,510,520	9,510,520	
(2)債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3)引当金	879,357	0	0	0	9,335	0	0	0	9,335	0	0	0	0	9,335	888,692	888,692	
(うち退職給与引当金)	879,357	0	0	0	9,335	0	0	0	9,335	0	0	0	0	9,335	888,692	888,692	
(その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4)他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	3,985,998	517,403	335,240	22,617	3,112,196	2,300,112	83,066	42,580	6,413,214	0	0	0	0	6,413,214	10,399,212	10,399,212	
2.流動負債																	
(1)地方債翌年度償還予定額	399,774	34,244	24,045	1,221	122,254	103,925	4,490	4,077	294,256	0	0	0	0	294,256	694,030	694,030	
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4)その他	0	17,606	50,875	0	0	0	0	0	68,481	0	0	0	0	68,481	68,481	68,481	
合計	399,774	51,850	74,920	1,221	122,254	103,925	4,490	4,077	362,737	0	0	0	0	362,737	762,511	762,511	
負債合計	4,385,772	569,253	410,160	23,838	3,234,450	2,404,037	87,556	46,657	6,775,951	0	0	0	0	6,775,951	11,161,723	11,161,723	
[正味資産の部]																	
正味資産合計	12,019,077	1,549,508	579,124	36,612	3,119,947	1,666,720	286,938	20,162	7,217,687	231,192	0	3,247	148,845	7,600,971	19,620,048	19,620,048	
負債・正味資産合計	16,404,849	2,118,761	989,284	60,450	6,353,397	4,070,757	374,494	26,495	13,993,638	231,192	0	3,247	148,845	14,376,922	30,781,771	30,781,771	

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの
債務保証又は損失補償に係るもの
利子補給等に係るもの

1,308,268千円(本表に計上したものを除く)
0千円(本表に計上したものを除く)
0千円

5 . 普通会計バランスシートとの比較

(単位:千円)

	町全体		普通会計		差引 (公営事業会計) A - B	連単比率 A / B
	A	構成比	B	構成比		
資産	30,781,771	100.0%	16,404,849	100.0%	14,376,922	1.88 倍
有形固定資産	26,742,673	86.9%	13,409,548	81.7%	13,333,125	1.99 倍
投資等	1,653,038	5.4%	1,425,390	8.7%	227,648	1.16 倍
流動資産	2,386,060	7.8%	1,569,911	9.6%	816,149	1.52 倍
繰延勘定	0	0.0%	0	-	0	-
負債	11,161,723	36.3%	4,385,772	26.7%	6,775,951	2.54 倍
固定負債	10,399,212	33.8%	3,985,998	24.3%	6,413,214	2.61 倍
流動負債	762,511	2.5%	399,774	2.4%	362,737	1.91 倍
正味資産	19,620,048	63.7%	12,019,077	73.3%	7,600,971	1.63 倍
負債 + 正味資産	30,781,771	100.0%	16,404,849	100.0%	14,376,922	1.88 倍
流動比率	312.9%		392.7%			0.80 倍
固定比率	136.3%		111.6%			1.22 倍
社会資本整備における世代間負担比率 (将来の返済で負担する割合)	35.6%		23.2%			1.54 倍

注) 町全体の数値は、普通会計と公営事業会計を単純合計したものです。

町全体の総資産額は、307億8,177万円となり、町民一人あたり約321万円となります。

町全体の総資産額を普通会計と比較すると、1.88倍となっており、これは設備投資を主に行う下水道事業などの有形固定資産が計上されていることによるものです。

投資等は、普通会計の1.16倍となっていますが、公営企業会計における無形固定資産を資産項目の調整のため投資等に計上されていることによるものです。

流動資産については、国民健康保険事業などの未収金の影響から1.52倍となっています。なお、流動資産の連単比率が高いことは、町全体ベースでみた時の方が、手元流動性が高いということを示しています。

町全体の負債総額は、111億6,172万円で、町民一人あたり約116万円になります。

普通会計と比較すると負債は、2.54倍となっていますが、これは上下水道などの公営事業において、将来の使用料金収入により資金を回収することを前提として、企業債を活用しながら投資事業を推進していることによるものです。

行政コスト計算書

1. はじめに

地方公共団体の仕事は、「バランスシート」で明らかにされる資産・負債などの財政情報(ストック情報)だけでなく、福祉関係の仕事や扶助費の給付、他の団体への補助など資産形成につながる行政サービスが大きな比重を占めています。

「バランスシート」は、一定時点における資産・負債などの財政情報を示したのですが、これだけでは資産形成につながる行政サービスがどのくらい提供されたか分かりません。

そこで、「行政コスト計算書」は、その行政サービスについて、一年間のサービス提供の状況を目的別・性質別にコスト(経費)面から把握し、これらに要した財源の状況を明らかにするためのもので、企業会計の「損益計算書」にあたります。しかし、地方公共団体の場合に「損益計算書」と呼ばない理由は、民間企業と異なり、利益の追求を目的としていないため、利益の計算を主目的とする損益計算書という名称はなじまないと考えられるからです。

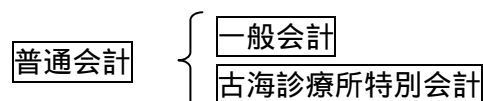
また、地方公共団体の「行政コスト計算書」は、収入と経費の差引額を算出することよりも、住民サービスの提供に要したコストを明らかにすること自体を重視しています。

「行政コスト計算書」を作成することにより、行政サービス提供のコストを把握し、行政活動の効率性を検討することができます。

2. 行政コスト計算書の作成基準

総務省が平成13年3月に示した作成マニュアル「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準（いわゆる総務省方式）によって作成しました。

(1) 対象 バランスシートと同様に平成22年度の普通会計を対象としています。



(2) 基礎数値 平成22年度「地方財政状況調査(決算統計)」の数値及び歳入歳出決算書を使用しています。

(3) 対象期間 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
出納整理期間(4月1日から5月31日)における現金出納については、年度内に終了したものとみなして処理しています。

(4) 計上するコストの範囲 平成22年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出(バランスシートに計上された支出)を除いた現金支出に、減価償却費、不能欠損額、退職給与引当金等の非現金支出を加えた額を計上しています。

3. 行政コスト計算書の項目の解説

先に述べたとおり、企業会計の損益計算書の各費目に相当する数値を決算統計などから拾い出し作成しています。

コストの表示方法は、総務費、民生費、教育費といった目的別経費を横軸に、人件費、物件費、扶助費などの性質別経費を縦軸に表しています。このうち性質別経費については、下記のとおり「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」に分類されています。

(1) 目的別分類

総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、教育費など

(2) 性質別分類 (行政コストの内容)

「人にかかるコスト」	行政サービスの担い手である職員に対するもの
「物にかかるコスト」	町が最終消費者になっているもの
「移転支出的なコスト」	他の団体などに町が補助などをしてその団体などで効果が出てくるもの
「その他のコスト」	上記に属さないもの

人にかかるコスト

ア．人件費

議員、委員等への報酬、特別職を含む職員の給料や手当。

イ．退職給与引当金繰入等

退職給与引当金の当該年度の増加分。

物にかかるコスト

ア．物件費

旅費、委託料、需用費(消耗品等)、役務費等。

イ．維持補修費

公共用施設・設備等の補修工事等を実施するのに要する経費。

ウ．減価償却費

建物などの固定資産の取得、建設に要した支出を適切な耐用年数に応じて按分計算した1年度分の額。

移転支出的なコスト

ア．扶助費

社会保障の一環として、種々の理由で生活に困っている人たちに対し、最低限度の生活維持を図ることができるように支出される経費。

イ．補助費等

団体等に対して支給される補助金、負担金など。

ウ．繰出金

特別会計(国保、下水道など)に対する繰出金。

エ．普通建設事業費

他団体(国・県等)が行う建設・改良事業のために支払う補助金、負担金など。

その他にかかるコスト

ア．災害復旧費

イ．公債費(利子分のみ)

地方債や一時借入金の支払利息

ウ．不能欠損額

未収金のうち、回収できないと見込まれる金額。

(3) 収入項目 (コストをまかなう収入)

使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金、諸収入などの現年調定額。

国庫(県)支出金

バランスシートで計上した資産形成に資するもの以外の国庫・県支出金の現年調定額。

一般財源等

町税、地方譲与税、地方交付税などの現年調定額。なお、繰越金は前年度までの収益としてバランスシートで経理されているため計上していません。

正味資産国庫(県)支出金償却額

有形固定資産の減価償却費には、その資産の取得の財源となっている国・県支出金も含めてコストとして償却されているため、当該減価償却費のうち国・県支出金額に対応する額を正味資産国庫(県)支出金償却額として収入項目に計上。

期末一般財源等

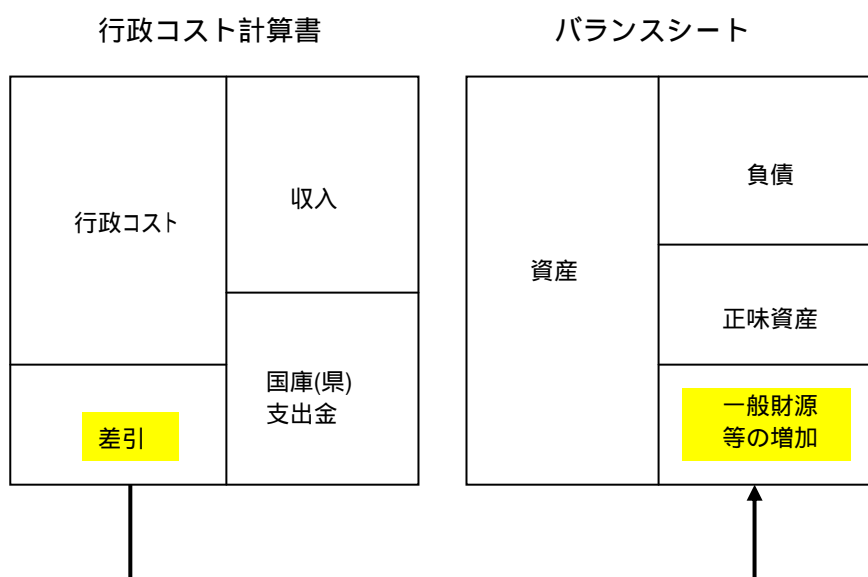
平成 2 2 年度末のバランスシートの正味資産一般財源等の額と一致

(4) バランスシートと行政コスト計算書の関係

バランスシートと行政コスト計算書は、

バランスシート(期首)
行政コスト計算書(期首から期末の1年間)
バランスシート(期末)

という形でバランスシートの期首から期末の1年間の変化が、行政コスト計算書によって明らかにされるという関係にあります。具体的には行政コスト計算書の一般財源等増減額がバランスシート上の「正味資産の部」の「一般財源等」の期首からの増減を表します。



4. 行政コスト計算書

行政コスト計算書 (自平成22年04月01日 至平成23年03月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかか るコスト																
(1)人件費	808,057	19.0%	60,854	238,344	155,313	60,040		89,951	19,518	30,909	14,308	138,820				
(2)退職給与引当金繰入等	300,290	7.1%		300,290												
小計	507,767	12.0%	60,854	61,946	155,313	60,040		89,951	19,518	30,909	14,308	138,820				
物にかか るコスト																
(1)物件費	622,722	14.7%	2,483	115,807	82,492	73,493	29,399	64,368	18,683	1,924	11,166	222,907				
(2)維持補修費	237,198	5.6%		3,340	1,427	142		3,398	4,152	204,864	116	19,759				
(3)減価償却費	745,054	17.5%		44,378	30,690	3,134		182,037	101,765	205,344	11,282	164,528			1,896	
小計	1,604,974	37.8%	2,483	163,525	114,609	76,769	29,399	249,803	124,600	412,132	22,564	407,194			1,896	
移 転 支 出 的 な コ ス ト																
(1)扶助費	384,608	9.1%			379,411							5,197				
(2)補助費等	918,238	21.6%	861	23,658	58,936	478,487		30,192	111,159	4,105	184,014	26,826				
(3)繰出金	711,236	16.8%			324,392	8,176		152,286		226,382						
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	6,013	0.1%		35	630	5,348										
小計	2,020,095	47.6%	861	23,693	763,369	492,011		182,478	111,159	230,487	184,014	32,023				
そ の 他 の コ ス ト																
(1)災害復旧事業費	24,562	0.6%											24,562			
(2)失業対策事業費																
(3)公債費(利子分のみ)	41,554	1.0%												41,554		
(4)債務負担行為繰入																
(5)不納欠損額	47,054	1.1%														47,054
小計	113,170	2.7%											24,562	41,554		47,054
行政コスト a	4,246,006		64,198	125,272	1,033,291	628,820	29,399	522,232	255,277	673,528	220,886	578,037	24,562	41,554	1,896	47,054
(構成比率)			1.5%	3.0%	24.3%	14.8%	0.7%	12.3%	6.0%	15.9%	5.2%	13.6%	0.6%	1.0%		1.1%

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	334,128		79,149	67,037	15,623		66,699	3,656	33,517	5,805	58,979	1,502	2,161		
b/a		7.9%		63.2%	6.5%	2.5%		12.8%	1.4%	5.0%	2.6%	10.2%	6.1%	5.2%		
2 国庫(県)支出金	c	631,776		170,784	316,517	73,865	29,036	22,450	3,329	7,527		1,069	7,199			
c/a		14.9%		136.3%	30.6%	11.7%	98.8%	4.3%	1.3%	1.1%		0.2%	29.3%			
3 一般財源	d	3,633,783														
d/a		85.6%														
収入(b+c+d)	e	4,599,687														
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額	f	135,831														
5 期首一般財源等		9,696,162														
差引(e-a+f)		489,512														
6 期末一般財源等		10,185,674														

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」…(地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、

地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

住民一人当たりの行政コスト計算書

(自平成22年04月01日 至平成23年03月31日)

[平成22年度末人口 9,591人]

[行政コスト]

(単位：円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかか るコスト																
(1)人件費	84,253	19.0%	6,345	24,851	16,194	6,260	0	9,379	2,035	3,223	1,492	14,474			0	
(2)退職給与引当金繰入等	31,310	7.1%	0	31,310	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
小計	52,943	12.0%	6,345	6,459	16,194	6,260	0	9,379	2,035	3,223	1,492	14,474			0	
物にかか るコスト																
(1)物件費	64,928	14.7%	259	12,075	8,601	7,663	3,065	6,711	1,948	201	1,164	23,241		0		0
(2)維持補修費	24,731	5.6%	0	348	149	15	0	354	433	21,360	12	2,060				
(3)減価償却費	77,682	17.5%	0	4,627	3,200	327	0	18,980	10,610	21,410	1,176	17,154				198
小計	167,341	37.8%	259	17,050	11,950	8,005	3,065	26,045	12,991	42,971	2,352	42,455		0		198
移 転 支 出 的 な コ ス ト																
(1)扶助費	40,101	9.1%			39,559	0						542				
(2)補助費等	95,740	21.6%	90	2,467	6,145	49,889	0	3,148	11,590	428	19,186	2,797	0			0
(3)繰出金	74,157	16.8%		0	33,823	852	0	15,878	0	23,604	0	0				0
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	628	0.1%	0	4	66	558	0	0	0	0	0	0				
小計	210,626	47.6%	90	2,471	79,593	51,299	0	19,026	11,590	24,032	19,186	3,339	0			0
そ の 他 の コ ス ト																
(1)災害復旧事業費	2,561	0.6%											2,561			
(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
(3)公債費(利子のみ)	4,333	1.0%												4,333		
(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5)不納欠損額	4,906	1.1%														4,906
小計	11,800	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,561	4,333		4,906
行政コスト a	442,710		6,694	13,062	107,737	65,564	3,065	54,450	26,616	70,226	23,030	60,268	2,561	4,333	198	4,906
(構成比率)			1.5%	3.0%	24.3%	14.8%	0.7%	12.3%	6.0%	15.9%	5.2%	13.6%	0.6%	1.0%	0.0%	1.1%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	34,837		0	8,252	6,990	1,629	0	6,954	381	3,495	605	6,149	157	225	0	
b / a	7.9%		0.0%	63.2%	6.5%	2.5%	0.0%	12.8%	1.4%	5.0%	2.6%	10.2%	6.1%	5.2%	0.0%	
2 国庫(県)支出金 c	65,871			17,807	33,001	7,701	3,027	2,341	347	785	0	111	751	0	0	
c / a	14.9%			136.3%	30.6%	11.7%	98.8%	4.3%	1.3%	1.1%	0.0%	0.2%	29.3%	0.0%	0.0%	
3 一般財源 d	378,874															
d / a	85.6%															
収入(b + c + d) e	479,582															
4 正味資産増(減)支出金償却額 f	14,162															
5 期首一般財源等	1,010,965															
差引 (e - f + 1) 一般財源等増減額	51,034															
6 期末一般財源等	1,061,999															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、
 地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

5. 行政コスト計算書による財政分析

(1) 概要

平成22年度の信濃町の行政コストは、総額42億4,600万6千円でした。また、コストをまかなうための収入は、45億9,968万7千円で、3億5,368万1千円の余剰となり、正味資産国庫(県)支出金1億3,583万円1千円を加え4億8,951万2千円の余剰となりました。これを単純に表すと以下のとおりとなります。

()内は町民一人あたりの額

行政コスト総額	42億4,600万6千円(44万3千円)
人にかかるコスト	5億776万7千円(5万3千円)
物にかかるコスト	16億497万4千円(16万7千円)
移転支的コスト	20億2,009万5千円(21万1千円)
その他のコスト	1億1,317万円(1万2千円)
入総額	45億9,968万7千円(48万0千円)
味資産国庫(県)支出金償却額	1億3,583万1千円(1万4千円)
引(- +)	4億8,951万2千円(5万1千円)

この差引額(差引一般財源等増減額)は、行政サービス提供のために徴収された町民税などの収入総額と行政コストなどとの差額で、企業会計の「当期純利益(損失)」に相当します。地方公共団体には、利益という概念はありませんので、この額がプラスであった場合には、地方公共団体にとっては次世代のために活用できるバランスシートの正味資産(一般財源)が増加したことを意味します。また、この額がマイナスの場合には、当該年度の活動に要した費用が収入で賄いきれないということであり、正味資産(一般財源)を消費したということになります。

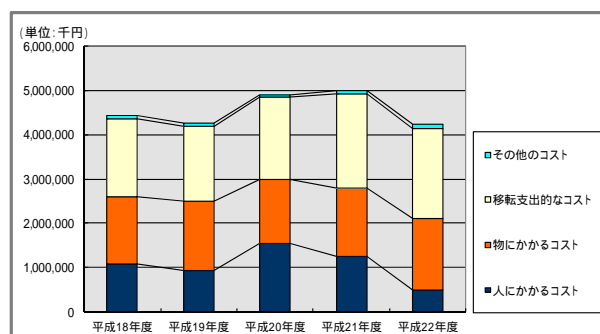
(2) 性質別でみる行政コスト

コストの内訳を性質別でみると、扶助費や補助費等の「移転支的コスト」が47.6%と最も大きく、つづいて維持補修費や減価償却費などで構成される「物にかかるコスト」が37.8%となっています。

行政コストの性質別経年比較

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人にかかるコスト	1,092,924	928,218	1,534,550	1,249,383	507,767
物にかかるコスト	1,506,759	1,560,004	1,461,582	1,549,599	1,604,974
移転支的コスト	1,750,013	1,704,374	1,841,961	2,120,949	2,020,095
その他のコスト	76,011	71,541	65,652	68,741	113,170



(3) 目的別でみる行政コスト

平成22年度のコストの内訳を目的別でみると、児童福祉費や老人福祉費などを含めた民生費が全体の20.1%を占めており、土木費が全体の14.2%、次いで農林水産業費の13.8%、教育費の12.1%などとなっています。

民生費は、福祉医療給付費や児童手当などの扶助費、国保・後期高齢者・介護特別会計への繰出金が主に占めているものです。

衛生費は、病院事業会計への繰出金が主に占めているものです。

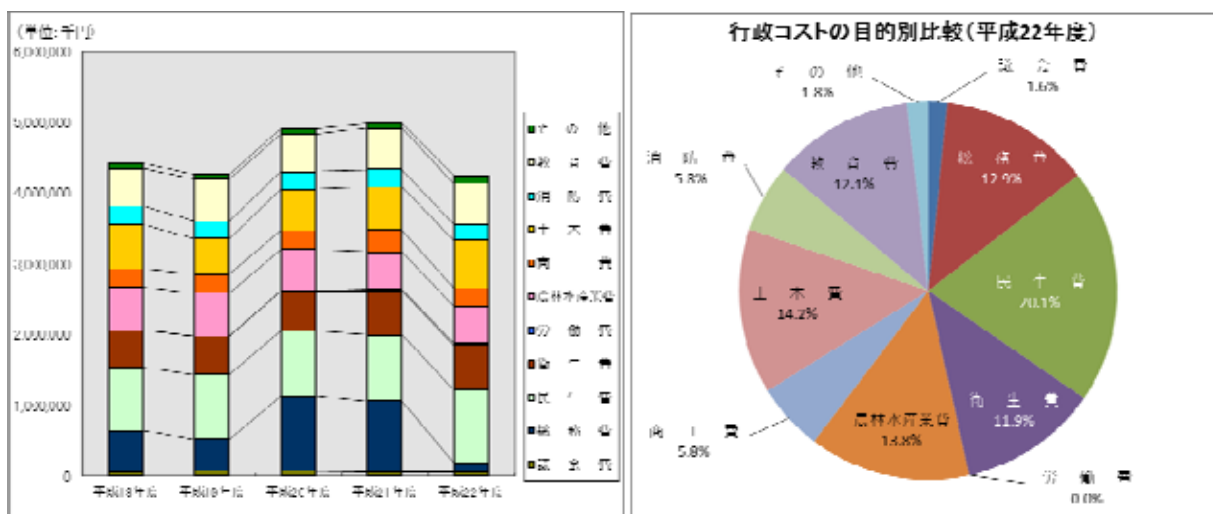
土木費は、下水道特別会計への繰出金や維持補修費、建物・施設の減価償却費が主に占めております。

なお、労働費については、平成22年度はふるさと雇用再生特別事業や緊急雇用創出事業があったため平成21年度同様に増加しています。

行政コストの目的別経年比較

(単位:千円)

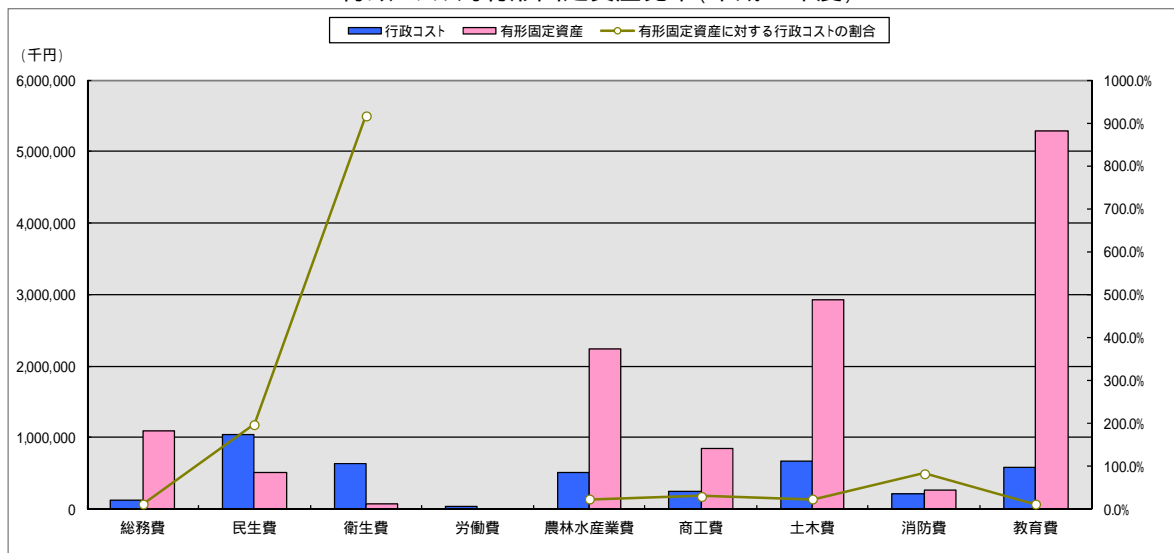
項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
議会費	72,060	73,771	73,903	63,041	64,198
総務費	570,521	445,873	1,055,588	997,358	125,272
民生費	889,552	916,752	927,065	933,829	1,033,291
衛生費	527,157	536,548	557,722	623,654	628,820
労働費	0	0	0	23,494	29,399
農林水産業費	609,782	614,740	587,572	524,275	522,232
商工費	257,795	262,775	263,844	308,923	255,277
土木費	626,887	503,690	586,125	610,765	673,528
消防費	258,064	244,412	246,032	242,634	220,886
教育費	534,056	591,319	538,415	590,182	578,037
その他	79,833	74,257	67,479	70,517	115,066



(4) 行政目的別の有形固定資産額と行政コストの割合

バランスシートに計上した集計固定資産に対し、行政コストがどのくらいの割合になるかを目的別に表したのが次のグラフです。

行政コスト対有形固定資産比率(平成22年度)



(単位:千円)

項目	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費
人にかかるコスト (A)	61,946	155,313	60,040	0	89,951	19,518	30,909	14,308	138,820
物にかかるコスト (B)	163,525	114,609	76,769	29,399	249,803	124,600	412,132	22,564	407,194
移転支出的なコスト (C)	23,693	763,369	492,011	0	182,478	111,159	230,487	184,014	32,023
その他にかかるコスト (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト (E)	125,272	1,033,291	628,820	29,399	522,232	255,277	673,528	220,886	578,037
有形固定資産 (F)	1,091,026	520,848	68,654	0	2,232,083	852,024	2,926,413	266,501	5,285,368
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 (A) / (F)	-5.7%	29.8%	87.5%		4.0%	2.3%	1.1%	5.4%	2.6%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 (B) / (F)	15.0%	22.0%	111.8%		11.2%	14.6%	14.1%	8.5%	7.7%
有形固定資産に対する移転支出的なコスト (C) / (F)	2.2%	146.6%	716.7%		8.2%	13.0%	7.9%	69.0%	0.6%
有形固定資産に対するその他コストの割合 (D) / (F)	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産に対する行政コストの割合 (E) / (F)	11.5%	198.4%	915.9%		23.4%	30.0%	23.0%	82.9%	10.9%

目的別に大きくばらつきがありますが、有形固定資産が大きい部門は行政コストの割合が小さく、逆に有形固定資産の小さい部門は、行政コストの割合が大きくなっている傾向が分かります。

有形固定資産が大きく行政コストの割合が小さい部門は、農林水産業費、土木費、教育費などです。これらの部門は、バランスシートの有形固定資産の中で占める割合が大きくなっております。

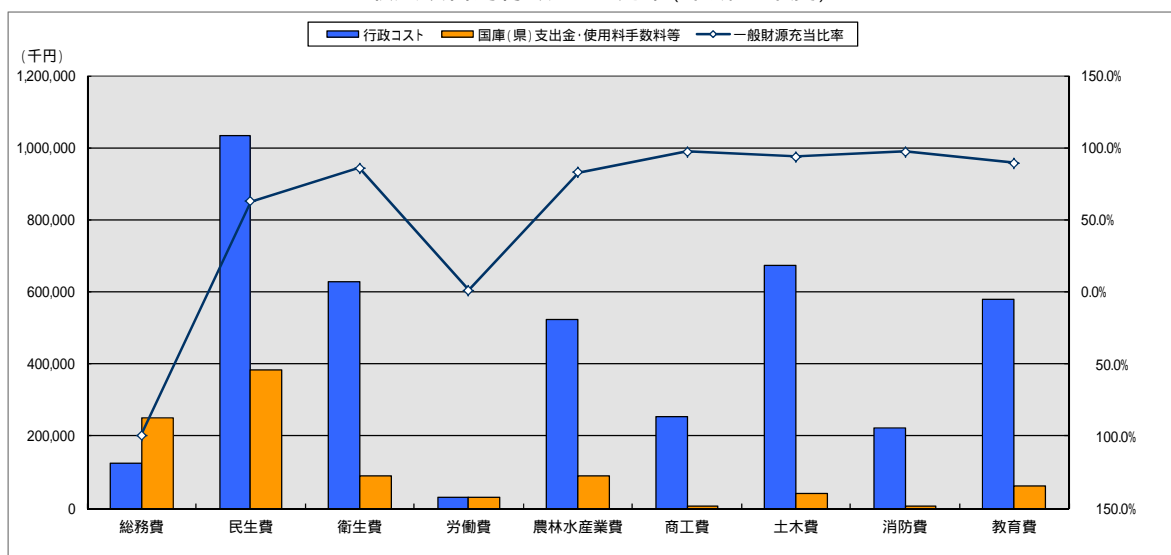
一方、有形固定資産が小さく、行政コストの割合が大きい部門つまり行政コストの有形固定資産に対する割合の高い部門は、民生費、衛生費などです。民生費は、扶助費などの移転支出的なサービスなどが大きく、有形固定資産額を上回っているため行政コストの割合が大きくなっています。衛生費は、病院事業会計への繰出金やし尿処理やごみ処理を一部事務組合に委託し、その負担金等を支払っていることによります。

このグラフにより、資産形成にお金を使っているか、単年度ごとに必要となる行政サービスにお金を使っているのか知ることができます。

(5) 行政目的別の収入項目に対する行政コストの割合

行政コストにはその財源となる収入が必要ですが、その財源の内訳や行政コストに占める一般財源の割合などを目的別に表したのが次のグラフです。

収入項目対行政コスト比率(平成22年度)



(単位:千円)

項目	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費
行政コスト (A)	125,272	1,033,291	628,820	29,399	522,232	255,277	673,528	220,886	578,037
使用料・手数料等 (B)	79,149	67,037	15,623	0	66,699	3,656	33,517	5,805	58,979
行政コストに対する使用料・手数料等の割合 (B) / (A)	63.2%	6.5%	2.5%	0.0%	12.8%	1.4%	5.0%	2.6%	10.2%
国庫(県)支出金 (C)	170,784	316,517	73,865	29,036	22,450	3,329	7,527	0	1,069
行政コストに対する国庫(県)支出金の割合 (C) / (A)	136.3%	30.6%	11.7%	98.8%	4.3%	1.3%	1.1%	0.0%	0.2%
差引一般財源負担額 (A) - (B) - (C) (D)	124,661	649,737	539,332	363	433,083	248,292	632,484	215,081	517,989
一般財源充当比率 (D) / (A)	99.5%	62.9%	85.8%	1.2%	82.9%	97.3%	93.9%	97.4%	89.6%
国庫(県)支出金・使用料手数料等 (B) + (C) (E)	249,933	383,554	89,488	29,036	89,149	6,985	41,044	5,805	60,048
行政コストに対する一般財源以外の収入の割合 (E) / (A)	199.5%	37.1%	14.2%	98.8%	17.1%	2.7%	6.1%	2.6%	10.4%

行政コストと収入を棒グラフに、行政コストに占める一般財源の割合を折れ線グラフにしたものです。

衛生費、商工費、消防費、教育費などは行政コストが大きく、一般財源の占める割合も高くなっています。

民生費は、一般財源の額も多いですが、収入も多くなっています。これは、保育料や扶助費に対する国・県支出金などの収入により、事業費の一部がまかなわれているためです。

以上、目的別の一般財源などの収入の割合を分析することで、一般財源がどれだけ充てられているか、その部門の行政コストが使用料・手数料で賄われているのか、補助金などの外部からの収入で賄われているのかを把握することができます。

(参考) バランスシートと行政コスト計算書の関係

